

JIS 見直し並びに JIS 確認及び廃止の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（１）JIS 見直しの審議

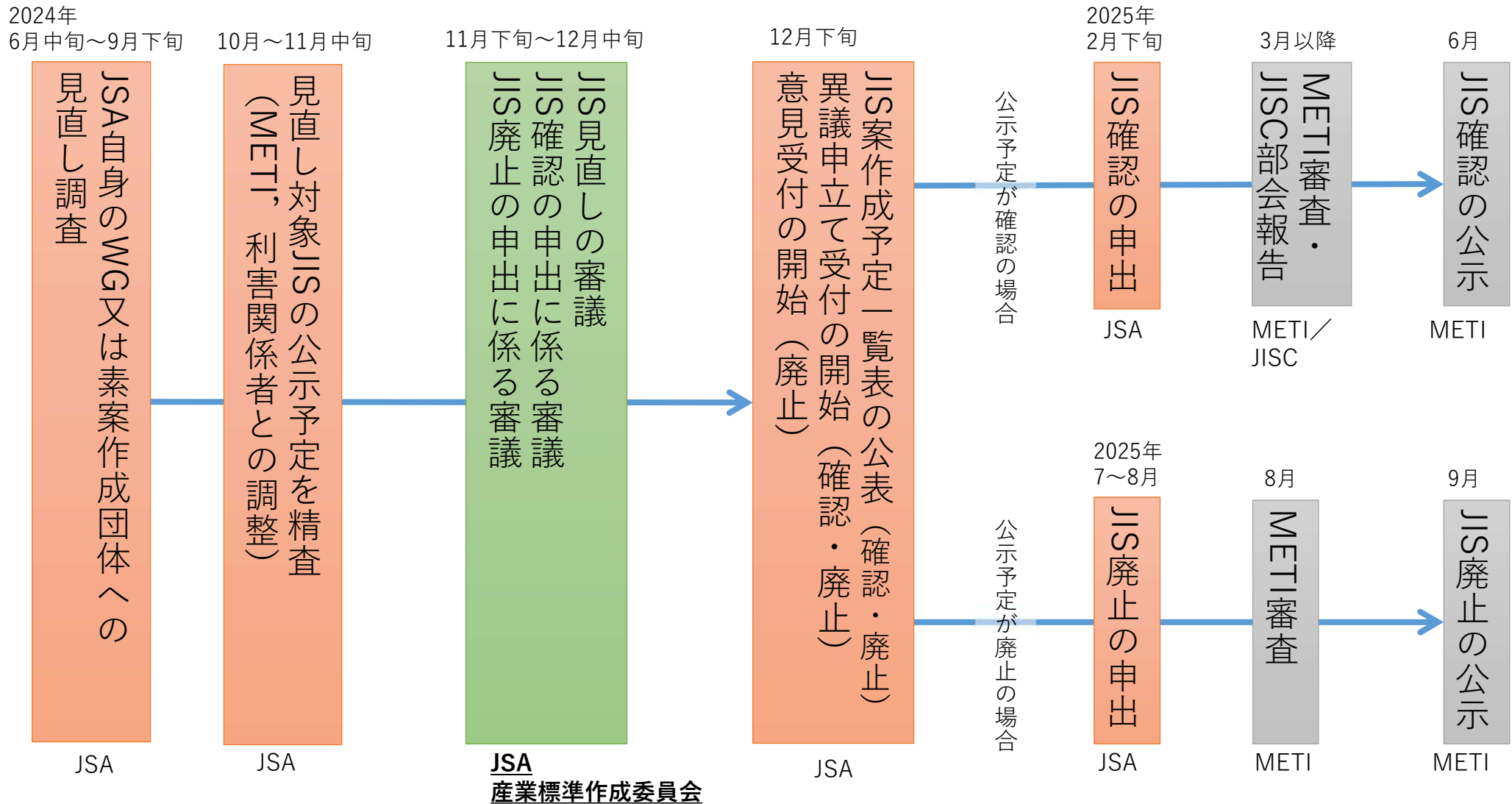
2025 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2025 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

（２）JIS 確認及び廃止の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3 及び別添 4【別添 3 が確認の作成審議経過報告書、別添 4 が廃止の作成審議経過報告書】に、2025 年度中の公示予定を「確認」又は「廃止」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」及び「廃止」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1：JISの見直しに関する審議 (1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について（続き）

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は

4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“―”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 5750-2:2010	ディペンダビリティ マネジメント—第2部:ディペンダビリティマネジメントのための指針	廃止	廃止に着手しており、本年度中に廃止公示予定であるため。	2: MOD		無
JIS C 5750-3-5:2006	ディペンダビリティ管理—第3-5部:適用の指針—信頼性試験条件及び統計的方法に基づく試験原則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 5750-4-4:2011	ディペンダビリティ マネジメント—第4-4部:システム信頼性のための解析技法—故障の木解析(FTA)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 62853:2020	ディペンダビリティ マネジメント—マネジメント及び適用の手引—オープンシステムディペンダビリティ(開放系総合信頼	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS Q 38500:2015	情報技術—ITガバナンス	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	2: MOD		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0131:1995	ソフトウェアの状態遷移の構成及びその表記方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0135-1:2010	ソフトウェア測定—機能規模測定—第1部:概念の定義	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0135-2:2004	ソフトウェア測定—機能規模測定—第2部:ソフトウェア規模測定手法のJIS X 0135-1:1999への適合性評価	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0135-3:2011	ソフトウェア測定—機能規模測定—第3部:機能領域の定義及び機能規模測定手法の能力の検証	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
JIS X 0142:2010	ソフトウェア技術—機能規模測定—IFPUG機能規模測定手法(IFPUG4、1版未調整ファンクションポイント)計測マニ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
JIS X 0160:2021	ソフトウェアライフサイクルプロセス	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0171:2020	システム及びソフトウェア技術—ライフサイクルにおける情報項目の内容(ドキュメンテーション)	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 0411:1976	地目コード	確認	現在も使用されており、規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般財団法人日本情報経済社会推進協会
JIS X 0612:2015	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF) 1. 50	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般財団法人 光産業技術振興協会
JIS X 0803:1995	会話型テキスト探索用コマンド	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 0808:2001	図書館相互貸借応用のサービス定義	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】国立情報学研究所が提供するグローバルILLというサービスで用いられていたが、当該サービスは2022年3月末で終了したため、国内には現用している機関が存在しないため。	1: IDT		無
JIS X 0809:2001	図書館相互貸借応用のプロトコル仕様—第1部:プロトコル仕様	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】国立情報学研究所が提供するグローバルILLというサービスで用いられていたが、当該サービスは2022年3月末で終了したため、国内には現用している機関が存在しないため。	1: IDT		無
JIS X 0836:2005	ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	1: IDT		無
JIS X 3005-14:2015	データベース言語SQL 第14部:XML関連仕様(SQL/X ML)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 3005-2:2015	データベース言語SQL 第2部:基本機能(SQL/Foundation)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 3016:2010	共通言語基盤(CLI)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 4151	文書記述言語SGML	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 4157-4:2010	トピックマップ—第4部:正準化	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】日本におけるTopicMapの利用は、処理系の実装が少ないために収束状態にあり、他の表現技術に移行している状態である。本規格はTopicMapの各パートが相互に参照しているのみなので、廃止しても他の規格への影響は無いため。	1: IDT		無
JIS X 4158:2005	XML名前空間	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無

【JIS書誌情報】

書誌情報		主 査 大 臣	専 門 委 員 会	参 照 文 書 (JISA調査結果)			対 応 国 際 規 格	対 応 国 際 規 格 の 同 等 性	制 定 年 月 日	最 新 改 正 日
規格番号及び 西暦年	最新 公示 種類 年月日			対 応 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格				
JIS C 5750-2:2010	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	-	IEC 60300-2:2004	MOD	2000/10/20	2010/03/23
JIS C 5750-3-5:2006	確認 2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	×	IEC 60300-3-5:2001	IDT	2006/03/25	
JIS C 5750-4-4:2011	確認 2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	◎	IEC 61025:2006	IDT	2011/01/20	
JIS C 62853:2020	制定 2020/9/23	経産	情報技術	◎	◎	◎	IEC 62853:2018	IDT	2020/09/23	
JIS Q 38500:2015	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 38500:2008	MOD	2015/07/21	
JIS X 0131:1995	確認 2020/6/22	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 11411:1995	IDT	1995/10/01	
JIS X 0135-1:2010	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 14143-1:2007	IDT	1999/07/20	2010/02/22
JIS X 0135-2:2004	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 14143-2:2002	IDT	2004/06/20	
JIS X 0135-3:2011	確認 2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	-	ISO/IEC TR 14143-3:2003;ISO/IEC TR 14143-4:2002;ISO/IEC TR 14143-5:2004	MOD;MOD;MOD	2011/01/20	
JIS X 0142:2010	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	-	-	ISO/IEC 20926:2003	MOD	2010/06/21	
JIS X 0160:2021	改正 2021/2/22	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC/IEEE 12207:2017	IDT	1996/07/01	2021/02/22
JIS X 0171:2020	改正 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC IEEE 15289:2017	IDT	2014/06/20	2020/06/22
JIS X 0411:1976	確認 2020/6/22	経産	情報技術	-	-	-			1976/11/01	
JIS X 0612:2015	確認 2020/6/22	経産	情報技術	-	×	×			2015/11/20	
JIS X 0803:1995	確認 2020/6/22	経産	情報技術	◎	-	◎	ISO 8777:1993	IDT	1995/10/01	
JIS X 0808:2001	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO 10160:1997/AMENDMENT 1:1999	IDT	2001/01/20	
JIS X 0809:2001	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO 10161-1:1997/AMENDMENT 1:1998/AMENDMENT 2:1999	IDT	2001/01/20	
JIS X 0836:2005	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	-	ISO 15836:2003	IDT	2005/07/20	
JIS X 3005-14:2015	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	-	ISO/IEC 9075-14:2011	IDT	2006/12/20	2015/12/21
JIS X 3005-2:2015	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 9075-2:2011	IDT	2002/10/20	2015/06/22
JIS X 3016:2010	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO/IEC 23271:2006	IDT	2006/11/20	2010/10/20
JIS X 4151	確認 2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO 8879:1986/TECHNICAL CORRIGENDUM 1:1996/TECHNICAL CORRIGENDUM 2	IDT	1992/07/01	2001/01/20
JIS X 4157-4:2010	確認 2020/6/22	経産	情報技術	◎	◎	×	ISO/IEC 13250-4:2009	IDT	2010/10/20	
JIS X 4158:2005	確認 2020/6/22	経産	情報技術	-	×	-			2005/10/20	

参照文書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されず、
存続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
—当該JISに参照文書がない。

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案) (情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“―”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 4166:2005	XML文書へのグリフ識別子の埋込み	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】この規格はJIS X 4165(ISO/IEC 10036)によって登録されたグリフ識別子をXML内で参照することを想定した規格であった。しかし、ISOが登録管理団体の要件を引き上げたことで、旧管理団体がこれに対応できず、後継団体も見つからなかったことから、SC34はこの登録制度を廃止し、登録簿をISO/IEC TR 10036として凍結した状態である。ISO/IEC 10036の翻訳規格のJIS X 4165も既に廃止されている。またさらに、このグリフ識別子を用いるほぼ唯一の実装であった文字鏡研究会も既に解散している。 異体字情報に関しては、ISO/IEC 10646のUnicode異体字シーケンスが使用可能で、これに対応したフォントフォーマットなどもISO化されており、行政外字の分野でもこちらを使う方向であることを考えると、新たに作る文書データで10036グリフ識別子を使い続けることは得策ではないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS X 4176:2005	XMLリンク付け言語(XLink) 1. 0	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS X 4179:2010	拡張可能なスタイルシート言語(XSL) 1. 1	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS X 4181-3:2004	メタデータ登録簿(MDR)―第3部:登録簿メタモデル及び基本属性	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 4302:1996	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理―第2部 適合性試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		無
JIS X 4311:1996	画像及び音声の符号化―段階表現2値画像圧縮	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 5007:1990	開放型システム間相互接続―オブジェクト識別子の構成	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人日本情報経済社会推進協会
JIS X 5053:1998	セキュリティ技術―nビットブロック暗号の利用モード	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。			無
JIS X 5058-1:1998	セキュリティ技術―かぎ管理―第1部:枠組み	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。			無
JIS X 5058-2:1998	セキュリティ技術―かぎ管理―第2部:対称暗号技術を用いるかぎ確立機構	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。			無
JIS X 5059-1:1999	セキュリティ技術―否認防止―第1部:総論	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。			無
JIS X 5059-2:1999	セキュリティ技術―否認防止―第2部:対称暗号技術を用いる機構	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。			無
JIS X 5059-3:1999	セキュリティ技術―否認防止―第3部:非対称暗号技術を用いる機構	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。			無
JIS X 5070-1:2011	セキュリティ技術―情報技術セキュリティの評価基準―第1部:総則及び一般モデル	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。			無
JIS X 5211:2015	システム間の通信及び情報交換―近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 5213:2015	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)―RFインタフェース試験方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 5214:2010	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)―プロトコル試験方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参 照 文 書 (JISA調査結果)			
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会			
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格
JIS X 4166:2005	確認	2020/6/22	経産	情報技術	-	×	-
JIS X 4176:2005	確認	2020/6/22	経産	情報技術	-	-	-
JIS X 4179:2010	確認	2020/6/22	経産	情報技術	-	×	×
JIS X 4181- 3:2004	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 4302:1996	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	-	×
JIS X 4311:1996	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	-
JIS X 5007:1990	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	×	-
JIS X 5053:1998	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	-
JIS X 5058- 1:1998	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	×
JIS X 5058- 2:1998	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	×
JIS X 5059- 1:1999	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	×
JIS X 5059- 2:1999	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	×
JIS X 5059- 3:1999	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	×
JIS X 5070- 1:2011	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	-	×
JIS X 5211:2015	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×
JIS X 5213:2015	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	◎	×
JIS X 5214:2010	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	×	-

参照文書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
存続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
―当該JISに参照文書がない。

対応国際規格	対応国際規格の 同等性	制定年月日	最新改正日
		2005/10/20	
		2005/10/20	
		2010/10/20	
ISO/IEC 11179-3:2003	IDT	2004/10/20	
ISO/IEC 10918-2:1995	MOD	1996/04/01	
ISO/IEC 11544:1993	IDT	1996/04/01	
ISO 3166:ISO 8824:ISO 9834	MOD:MOD-M OD	1990/11/01	
ISO/IEC 10116:1997	IDT	1996/11/20	1998/10/20
ISO/IEC 11770-1:1996	IDT	1998/10/20	
ISO/IEC 11770-2:1996	IDT	1998/10/20	
ISO/IEC 13888-1:1997	IDT	1999/11/20	
ISO/IEC 13888-2:1998	IDT	1999/11/20	
ISO/IEC 13888-3:1997	IDT	1999/11/20	
ISO/IEC 15408-1:2009	IDT	2000/07/20	2011/01/20
ISO/IEC 18092:2013	IDT	2010/10/20	2015/06/22
ISO/IEC 22536:2013	IDT	2010/10/20	2015/12/21
ISO/IEC 23917:2005	IDT	2010/10/20	

2025年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(情報分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止 又は“―”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS X 5215:2010	近距離通信ワイヤード インタフェース(NFC-WI)	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】本JISは、国内での利用が見受けられないため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 6175:2006	情報技術—情報交換用12、7mm幅、384ートラック磁気テープカートリッジ—ウルトリウム1様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会
JIS X 6176:2006	情報交換用12、65mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカセット—DTF—2様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会
JIS X 6177:2006	情報交換用12、7mm幅、448トラック磁気テープカートリッジ—SDLT1様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会
JIS X 6178:2006	情報交換用8mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカートリッジ—VXA1様式	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電子情報技術産業協会
JIS X 6247:2005	120mm及び80mmDVD—RAMディスク用ケース	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術振興協会
JIS X 6280:2011	情報交換用130mm／9、1GB光ディスクカートリッジ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般財団法人 光産業技術振興協会
JIS X 6305-2:2020	識別カードの試験方法—第2部:磁気ストライプ付きカード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 6932:2020	カラー電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ印刷可能枚数測定方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 7012-4:2001	行政／産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)—第4部:セキュリティ機能	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般財団法人日本情報経済社会推進協会
JIS X 7221:2011	アセスメント提供における情報技術(IT)利用の規範	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人情報処理学会
JIS X 9205:2005	電子製版画像データ交換用タグ付きファイルフォーマット(TIFF／IT)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS X 9206-1:2000	印刷工程管理のためのデータベース構造モデル及び制御パラメタの符号化—第1部:構造モデル及びデータベース記述書式	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。【廃止する理由】この規格は、印刷物の製造工程における情報管理のためのものであるが、対応ISOも廃止され、現在の使用実態がないと見込まれるため。	1: IDT		無
JIS X 9301:2005	情報技術—クライアントサーバモデルにおけるデータベース通信を管理するための携帯機器のユーザインタフェース	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 9302:2005	情報技術—ベンベースインタフェース—ベンベースシステムにおけるテキスト編集のための共通ジェスチャ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 9303-5:2010	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及び機能—第5部:ツールアイコン	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 9305-2:2021	情報技術—ユーザインタフェース—音声命令—第2部:構築及び試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
JIS X 9305-3:2021	情報技術—ユーザインタフェース—音声命令—第3部:翻訳及び地域対応	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

【JIS書誌情報】

書 誌 情 報				参 照 文 書 (JSA調査結果)			◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。 ―当該JISに参照文書がない。				
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	対 応 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格	対 応 国 際 規 格	対 応 国 際 規 格 の 同 等 性	制 定 年 月 日	最 新 改 正 日
	種 別	年 月 日									
JIS X 5215:2010	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 28361:2007	IDT	2010/10/20	
JIS X 6175:2006	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 22050:2002	IDT	2006/02/20	
JIS X 6176:2006	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 20061:2001	IDT	2006/02/20	
JIS X 6177:2006	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 22051:2002	IDT	2006/08/20	
JIS X 6178:2006	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 20062:2001	IDT	2006/08/20	
JIS X 6247:2005	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	◎	-	ISO/IEC 17594:2004	IDT	2005/08/20	
JIS X 6280:2011	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	-	ISO/IEC 22092:2002	IDT	2011/01/20	
JIS X 6305- 2:2020	改正	2020/12/21	経産	情報技術	◎	×	×	ISO/IEC 10373- 2:2015	IDT	2003/02/20	2020/12/21
JIS X 6932:2020	改正	2020/9/23	経産	情報技術	◎	×	-	ISO/IEC 19798:2017	IDT	2008/09/20	2020/09/23
JIS X 7012- 4:2001	確認	2020/6/22	経産	情報技術	-	×	-			2001/01/20	
JIS X 7221:2011	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	×	-	ISO/IEC 23988:2007	IDT	2011/01/20	
JIS X 9205:2005	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO 12639:2004	IDT	1999/11/20	2005/11/20
JIS X 9206- 1:2000	確認	2020/6/22	経産	情報技術	×	×	×	ISO/WD 16044- 1:1999	IDT	2000/10/20	
JIS X 9301:2005	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 18021:2002	IDT	2005/11/20	
JIS X 9302:2005	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 14754:1999	IDT	2005/11/20	
JIS X 9303- 5:2010	確認	2020/6/22	経産	情報技術	◎	◎	-	ISO/IEC 11581- 5:2004	IDT	2010/10/20	
JIS X 9305- 2:2021	制定	2021/1/20	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 30122- 2:2017	IDT	2021/01/20	
JIS X 9305- 3:2021	制定	2021/1/20	経産	情報技術	◎	-	-	ISO/IEC 30122- 3:2017	IDT	2021/01/20	

参照文書の記号の説明：
◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
存続している。
× 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
—当該JISに参照文書がない。

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS C 5750-3-5 ディペンダビリティ管理—第 3－5 部：適用の指針—信頼性試験条件及び統計的方法に基づく試験原則 外 50 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2025 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

情報分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	C5750-3-5	ディペンダビリティ管理—第3-5部：適用の指針—信頼性試験条件及び統計的方法に基づく試験原則
2	C5750-4-4	ディペンダビリティ マネジメント—第4-4部：システム信頼性のための解析技法—故障の木解析（FTA）
3	C62853	ディペンダビリティ マネジメント—マネジメント及び適用の手引—オープンシステムディペンダビリティ（開放系総合信頼性）
4	X0131	ソフトウェアの状態遷移の構成及びその表記方法
5	X0135-1	ソフトウェア測定—機能規模測定—第1部：概念の定義
6	X0135-2	ソフトウェア測定—機能規模測定—第2部：ソフトウェア規模測定手法のJIS X 0135-1：1999への適合性評価
7	X0135-3	ソフトウェア測定—機能規模測定—第3部：機能領域の定義及び機能規模測定手法の能力の検証
8	X0142	ソフトウェア技術—機能規模測定—IFPUG機能規模測定手法（IFPUG 4.1版未調整ファンクションポイント）計測マニュアル
9	X0160	ソフトウェアライフサイクルプロセス
10	X0171	システム及びソフトウェア技術—ライフサイクルにおける情報項目の内容（ドキュメンテーション）
11	X0411	地目コード
12	X0612	ユニバーサルディスクフォーマット（UDF）1.50
13	X0803	会話型テキスト探索用コマンド
14	X0836	ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合
15	X3005-14	データベース言語SQL 第14部：XML関連仕様（SQL/XML）
16	X3005-2	データベース言語SQL 第2部：基本機能（SQL/Foundation）
17	X3016	共通言語基盤（CLI）
18	X4151	文書記述言語SGML
19	X4158	XML名前空間
20	X4176	XMLリンク付け言語（XLink）1.0
21	X4179	拡張可能なスタイルシート言語（XSL）1.1
22	X4181-3	メタデータ登録簿（MDR）—第3部：登録簿メタモデル及び基本属性
23	X4302	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理—第2部 適合性試験
24	X4311	画像及び音声の符号化—段階表現2値画像圧縮
25	X5007	開放型システム間相互接続—オブジェクト識別子の構成
26	X5053	セキュリティ技術—nビットブロック暗号の利用モード
27	X5058-1	セキュリティ技術—かぎ管理—第1部：枠組み
28	X5058-2	セキュリティ技術—かぎ管理—第2部：対称暗号技術を用いるかぎ確立機構
29	X5059-1	セキュリティ技術—否認防止—第1部：総論
30	X5059-2	セキュリティ技術—否認防止—第2部：対称暗号技術を用いる機構
31	X5059-3	セキュリティ技術—否認防止—第3部：非対称暗号技術を用いる機構
32	X5070-1	セキュリティ技術—情報技術セキュリティの評価基準—第1部：総則及び一般モデル
33	X5211	システム間の通信及び情報交換—近距離通信用インタフェース及びプロトコル（NFCIP-1）

34	X5213	近距離通信用インタフェース及びプロトコル（NFCIP-1）—RF インタフェース試験方法
35	X5214	近距離通信用インタフェース及びプロトコル（NFCIP-1）—プロ トコル試験方法
36	X6175	情報技術—情報交換用12.7mm幅、384トラック磁気テープカ ートリッジ—ウルトリウム1様式
37	X6176	情報交換用12.65mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカセット —DTF-2様式
38	X6177	情報交換用12.7mm幅、448トラック磁気テープカートリッジ— SDLT1様式
39	X6178	情報交換用8mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカートリッジ—V XA1様式
40	X6247	120mm及び80mmDVD-RAMディスク用ケース
41	X6280	情報交換用130mm/9.1GB光ディスクカートリッジ
42	X6305-2	識別カードの試験方法—第2部：磁気ストライプ付きカード
43	X6932	カラー電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ 印刷可能枚数測定方法
44	X7012-4	行政／産業情報交換用構文規則（CIIシンタックスルール）—第4 部：セキュリティ機能
45	X7221	アセスメント提供における情報技術（IT）利用の規範
46	X9205	電子製版画像データ交換用タグ付きファイルフォーマット（TIFF/ IT）
47	X9301	情報技術—クライアントサーバモデルにおけるデータベース通信を管 理するための携帯機器のユーザインタフェース
48	X9302	情報技術—ペンベースインタフェース—ペンベースシステムにおける テキスト編集のための共通ジェスチャ
49	X9303-5	情報技術—ユーザシステムインタフェース及びシンボル—アイコン及 び機能—第5部：ツールアイコン
50	X9305-2	情報技術—ユーザインタフェース—音声命令—第2部：構築及び試験
51	X9305-3	情報技術—ユーザインタフェース—音声命令—第3部：翻訳及び地域対 応

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	生産者
	相蘭 敏子	株式会社日立製作所	
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	使用者
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
(関係者)	高橋 貴洋	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

3. 作成審議経過（予定）

①産業標準案作成対象テーマの審議（JIS見直しの審議）、並びに

産業標準案の作成及び審議（確認の申出に係る審議）；

2024年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2024年12月●日～申出予定日（2025年2月下旬）までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年2月下旬）までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年2月下旬）までJSAウェブサイト掲載

⑤議事録及び委員会資料の公開；

2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS X 0808

規格名称 図書館相互貸借応用のサービス定義

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

国立情報学研究所が提供するグローバルILLというサービスで用いられていたが、当該サービスは2022年3月末で終了しており、国内には現用している機関が存在しないため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

図書館相互貸借応用のサービス定義

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	
	相蘭 敏子	株式会社日立製作所	生産者
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
(関係者)	高橋 貴洋	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2024年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS X 0809

規格名称 図書館相互貸借応用のプロトコル仕様－第1部：プロトコル仕様

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

国立情報学研究所が提供するグローバルILLというサービスで用いられていたが、当該サービスは2022年3月末で終了しており、国内には現用している機関が存在しないため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

図書館相互貸借応用のプロトコル仕様－第1部：プロトコル仕様

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	
	相蘭 敏子	株式会社日立製作所	生産者
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
(関係者)	高橋 貴洋	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	－
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2024年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS X 4157-4

規格名称 トピックマッパー第4部：正準化

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

日本におけるTopicMapの利用は、処理系の実装が少ないために収束状態にあり、他の表現技術に移行している状態であるため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名
トピックマップー第4部：正準化

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	
	相菌 敏子	株式会社日立製作所	生産者
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
(関係者)	高橋 貴洋	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

- ①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに産業標準案の作成及び審議；
2024年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ⑤意見受付公告；
2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載
- ⑥議事録及び委員会資料の公開；
2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS X 4166

規格名称 XML文書へのグリフ識別子の埋込み

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

この規格は、JIS X 4165 (ISO/IEC 10036) によって登録されたグリフ識別子をXML内で参照することを想定した規格であるが、JIS X 4165は既に廃止され、また、この規格を引用しているJISもなく、現在の使用実態がないと見込まれるため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

XML文書へのグリフ識別子の埋込み

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
(委員長)	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
(委員)	安形 輝	亜細亜大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	
	相菌 敏子	株式会社日立製作所	生産者
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
(関係者)	高橋 貴洋	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2024年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS X 5215

規格名称 近距離通信ワイヤード インタフェース（NFC-WI）

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

本JISは、国内での利用が見受けられないため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WG がある場合は、WG を含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名
近距離通信ワイヤード インタフェース（NFC-WI）

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
（委員長）	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
（委員）	安形 輝	亜細亜大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	生産者
	相蘭 敏子	株式会社日立製作所	
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	使用者
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
（関係者）	高橋 貴洋	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	－
（事務局）	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

- ①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに産業標準案の作成及び審議；
2024年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ⑤意見受付公告；
2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載
- ⑥議事録及び委員会資料の公開；
2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 JIS X 9206-1

規格名称 印刷工程管理のためのデータベース構造モデル及び制御パラメタの符号化―第1部：構造モデル及びデータベース記述書式

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

この規格は、印刷物の製造工程における情報管理のためのものであるが、対応ISOも廃止され、現在の使用実態がないと見込まれるため。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

情報分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 3名 |
| b. 使用消費者側委員 | 2名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 5名 |

備考）産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名
近距離通信ワイヤード インタフェース（NFC-WI）

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 情報分野産業標準作成委員会

	氏名	所属	種別
（委員長）	渡邊 創	国立研究開発法人産業技術総合研究所	中立者
（委員）	安形 輝	亜細亜大学	
	西城 武志	総務省国際戦略局通信規格課	
	松田 充弘	独立行政法人情報処理推進機構	
	寺田 真敏	東京電機大学	生産者
	相蘭 敏子	株式会社日立製作所	
	仲谷 文雄	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	
	永沼 美保	日本電気株式会社	使用者
	中上 直子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	中島 昭能	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会	
（関係者）	高橋 貴洋	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	－
（事務局）	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	川西 縫衣子	一般財団法人日本規格協会	
	清水 祐貴	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数（名）
2024年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

- ①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに産業標準案の作成及び審議；
2024年12月●日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保；
2024年12月●日～申出予定日（2025年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載
- ⑤意見受付公告；
2024年12月●日～2025年2月●日までJSAウェブサイト掲載
- ⑥議事録及び委員会資料の公開；
2024年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無